

令和6年度第5回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録（案）

開催日時：令和6年11月14日（木）17：00～19：10

場 所：TAMA 女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員、鈴木景子委員、島田直広委員、高井雅秀委員（会長・副会長以下50音順）

欠席委員：木村有希委員、本間まり子委員

事務局：古谷部長、西村課長、武井係長、米山主任

傍聴者：3名

（発言者凡例：◎会長、○委員、◇事務局）

1 開会

2 議題

（１）〔報告〕令和6年度第4回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について
◇修正ある場合は、11月22日（金）までにメールでお知らせ頂きたい。今後頂いたご意見を反映した後、要点録を確定させて頂く。要点録はホームページ等で公表する。
（後日、修正・追加無しで要点録を確定した。）

（２）〔協議〕「多摩市女と男がともに生きる行動計画」中間改定に向けた「多摩市民意識及び実態調査」並びに「多摩市職員意識及び実態調査」について

◎それでは、「女の男がともに生きる行動計画」の中間見直しにむけ、市民意識及び実態調査、そして多摩市職員を対象とした職員意識及び実態調査について検討していきたい。

◇市民及び職員を対象とした意識・実態調査については、前回の審議会の際に概要をお示したところである。その際に委員からもいただいた様々なご指摘やご意見に対する対応を資料3まとめた。内容をご確認いただき、ご意見をいただきたい。

◎事務局からの説明に対して、ご質問やご意見などはあるか。

（委員 特になし）

◇市民意識の設問内容について、前回の調査票との比較ができるよう、当日資料１にて新旧対象の形でお示ししている。今回の調査票（案）は基本的には前回調査をベースとしつつ、時代変化や状況の方を鑑みながら、先日の審議会で頂いた意見も踏まえ、また、コンサルにも意見を伺いながら作成した。多摩市の調査票は他市と比べると調査項目が多い割に、これまで回答率が良かったが、一方で、やはり調査項目が多いと、市民の回答の意欲を削いでしまう可能性もある。どうしても設問数が増えてしまいがちだが、全体のバランスをみながら精査をしていきたい。設問のカテゴリごとにご意見などをいただく形で審議を進めていただきたい。

（「男女平等・男女共同参画」（問１～８）について事務局説明）

◎「問１～８」についてご質問やご意見など頂きたい。

○「問１」選択肢「（４）地域社会（自治会や地域活動の場）」の括弧書きを追記することについては問題ないと思う。経年変化を裏切ることにはならないのではないかな。ただ、「自治会や地域活動の場」という記載の順番でよいのか。「自治会」はイメージしやすいが、「地域活動」はもっと広く個人的な活動も含むので、「地域活動や自治会の場」と前後を入れ替えるものよいかと思った。それから、「問２」に追加した選択肢の「同性カップルの法的な結婚（同性婚）を認めるべきだ」において「結婚」という言葉が使われていて、その前の「選択肢（５）（６）（７）」にも「結婚」が使われており、こちらは「異性間の結婚」を想定していて、追加した設問での「結婚」と区別しているようにも取れるが、それぞれでの用語の使用方法については意識したほうが良い。「問３」の「選択肢（６）その他〔具体的に： 〕」について、回答が「選択肢１～５」までの選択肢と重複したり、大きくかけ離れたりする可能性もあるので、その後の分析まで考えると選択肢の必要性について疑問が残る。具体的に書いてもらうのは大いに結構だが、分析の際の処理に困るのではないかと感じた。「問５」用語の認知度についての設問だが、市民への周知の必要性も含めて、よい設問かと思うが、知らない人にとっては、「答え」をどこかに書いておく必要があると感じた。「（旧）問４」の削除についてだが、世代差が分かる項目になるのではないかと感じている。今の若い世代はこのような問題に直面している訳ではないかもしれないが、シニア世代が直面してきた課題としてはあったかもしれないので、世代差への配慮として、残しておいてもいいのかもしれないと感じる。

◇１つ目の「地域社会」の追記については、用語の並び含め、他市の事例も見ながら、再検討を行いたい。「問２」の選択肢「結婚」については、事務局としては、前段はどちらかというと「異性婚」、後段は「同性カップル」についてのものと捉えてはいるが、この調査票を受けとった市民の方が、どのような認識をされるかということ踏まえ、再検討したい。「問３」の「具体例」の追記だが、前回の自由記載回答を見

ると「時と場合による」というような回答が多かった。回答のバリエーションが多いわけではないので、分析処理が煩雑になることはないと考えている。

◇「問4」のご指摘については、他の項目と照らし合わせ、世代間のフォローも含め再度検討していきたい。また「問5」用語の認知度については後段に用語説明を記載したいと考えている。

○問2に追加した選択肢だが、どの順番で加えるのがふさわしいかは分からないが、

「同性カップルの法的な結婚（同性婚）を認めるべきだ」というのを、「（5）結婚は個人の自由だから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」の下に加えるのがいいのかなと思った。同性カップルは法的な結婚に至っていないけれど、パートナーシップ宣誓というのはすでに様々な地域で行っていることから考えると、「結婚の自由」を問うた後に、「同性カップルの法的な結婚」という流れだと、同性婚、異性婚というのを区別していない雰囲気が出て、それはLGBTQ当事者の方にとっても、多摩市の取組は、そのような差をつけていないという風に感じられるので、その方がいいのかと思った。「（旧）問4」は「固定的性別役割分担意識」をあぶり出すというねらいがあると思うが、問2でも「（1）夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という設問があるので、こちらの選択肢の中で、「（旧）問4」の設問の趣旨を加えられないかと思った。設問を増やすというよりは、何かいい方法があればいいなと、すぐに思いつかないが、そういう風に思った。そして、私も用語の説明があるといいなと思った。

◇ご意見も踏まえ、選択肢の順序も意識しながら、この設問の意図をうまく伝えられるように検討したい。

○「問5」の用語説明に関連するが、記載されているカタカナ用語が私にはわからないものが結構ある。この分野に精通されている方には理解できても、あまり興味がない、または関わってない方だと、このカタカナの羅列に一種の距離感を感じる場合があるので、特に年を取っている人ほど、読む気さえしないという気になってくる。日本語の簡単な説明があった方がいいのかもしれない。例えば「アウティング」とはどういうことか。どこかに出かける事なのかとを感じる方もいるかもしれない。「アンコンシャス・バイアス」も、色々な意味に使えるはずの言葉だが、よく説明しないと、違う意図に解釈されるかもしれない。

○日本語の表記が併記できないものについては、用語解説が必要か。

○日本語として認識されている言葉があるのであれば、解説があると、調査票を読むだけで学習効果があると思う。

○「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は少し古めの言葉と感じた。「アンコンシャス・バイアス」は最近の言葉で、例えばある特定の世代で、若い時にウーマンリブとか影響を受けたような世代は、この言葉としてではなく、「生殖の選択の自由」として内容的には理解されていて、「リプロダクティブ～」という言葉になるとわからない可能性もある。

◇日本語として言い換える言葉を加筆したり、解説も加えたりするなど工夫したい。

○「アンコンシャス・バイアス」について最近書籍で読んだが、この言葉自体を免罪符として、「無意識なのだから罪はない」という使い方もあるようで、それはおかしいというところが議論になっていたりするので、その辺についても解説していただけると良いと思う。

○知らなかったら許される、仕方がないよね、ということか。

○「（新）問４」に選択肢「（７）性の多様性について、みんなで考える機会を持つこと」を追記する提案だが、例えば「性とその多様性について知り、みんなで考える機会をもつこと」としてはどうか。誤解があるといけないので。

○性について知り、その上で多様性について知ることかと思う。やはり性教育の問題がなかなか難しいところがある。

○「多様性」という言葉が、「生物多様性」など色々な意味で最近使われているので、「性の」と特定しないと、性別の性の多様性というのを浮き上がらせられないのではないかと思った。

○「性とその多様性」と繰り返しでしつこいかもしれないけど、正確な表記が良いのではないか。

◇（「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」（問６～８）について事務局説明）

○「問８（旧問９）」の選択肢３については、真逆の意見が新設されている。テレワークとはまた異なる話だが、フレックスタイムやパート労働について、そのような柔軟な働き方が広がると良い、という意見に対して、やはり「男女機会均等」をコアにして、男女ともに同賃金の労働体系を目指すべきという意見もあると思う。「男女雇用機会均等」というスローガンは、これからも重要なものとして打ち出していく必要があると思う。

◇「問２２ あなたの職場では、次のような性別による差別はありますか」の中で、「募集や採用」の機会など現状認識を問うような設問はある。

○「ワーク・ライフ・バランスの実現」というのは大きなテーマ。しかし、女性も男性と同じように責任ある働き手を増やすという戦略も、やはり1つの基本的なテーマだと思う。いろんな働き方のニーズに対応できるようなシステムも必要だが、男女の雇用機会も均等にすべきという、これは両立可能なものだと思うが、その筋の部分が消えてしまうのはどうかと思う。なので、選択肢「4 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと」の表現を「～格差を無くし、雇用機会均等を推進すること」としてはどうか。

○「問8」選択肢「3 フレックスタイムやテレワークなど多様な働き方が広がること」を新規で加えることはとてもいいと思う。しかし、女性ばかり集中するパートタイムのような仕事を増やしましょうという主張をしているように取られるのは良くない。

◇ご提案いただいた内容で設問を直していきたい。

○設問の順番を入れ替えたほうがいいのではないか。選択肢にまとまりがなくバラバラに感じる。

◇（「あなたの日頃の生活について」（問9～14）について事務局説明）

○「問11」「問12」に関しては、以前資料で「市政世論調査」の日常生活の悩み、不安に関する結果の資料を配布していただいて、それを踏まえてのことかと思う。設問自体はいいが、世論調査である意味類似のことを聞いていて、もう少しデータが欲しいということなのか。例えば、世論調査の結果を見た時に、男性は自己責任を内面化していて、困難な状況に陥っても相談ができない、というようなことが男女差としてははっきりと出ていたということがあり、調査でもっと外部に相談してもいいんだよ、と促すのは難しいが、そういう側面にアプローチできる設問が何かあればいいのかなと思う。

◇世論調査では、悩みや不安があったとしても、相談すること自体にためらいがあるという回答が高く出ており、相談しても誰も解決できないんじゃないのか、行政に相談しても仕方がないという受け止めがある中で、それでもどのような工夫をすれば行政に相談する動機付けになるのかを知りたいというところがあった。

○「問11」に関しては、選択肢の「1 家族・親族」「2 友人・知人・地域の人」「3 職場の上司や同僚・学校の先生」まではイメージができるが、「4 市の相談窓口」「5 市以外の公的な相談窓口」「6 民間の相談窓口」というのは、例えばどういう場所なのかイメージができない。例えば弁護士相談を行っているが、それは「民間の相談窓口」なのかと言われると違和感があるし、弁護士でも法テラスは公共機関だから「市以外の公的な相談窓口」なのかどうかとか。市民はその辺りの違いが

わからないのではないかな。ピンと来る人はあまりいない気がする。国の相談機関か、市の相談機関かも管轄の問題でしかないから、聞かれている方は意識をしていないのではないかな。「問 13」のコロナでの生活行動の変容についての設問だが、「選択肢の左側に向かって「とても増えた（悪化した）」、右側に向かって「とても減った（良くなった）」という事かと思うが、そうすると、「選択肢（1）仕事の負担」については確かに「5 とても減った」が1番良いが、「（2）収入」については「5 とても減った」が1番悪い。選択肢の1と5、どちらが良くてどちらが悪いかが選択肢ごとに混在しており、市民は確実に間違えると思う。左右欄のどちらが良くてどちらが悪いかな、統一できると良いと思う。選択肢1、3、4、5は左が良くて、4、6、7は右が良いので、回答に少々頭を使うかと気になった。「とても悪化した」、「とても良くなった」、という説明を欄に加えることも考えたが、それでいいのかなと思うところはある。

○設問が増えたという話があったが、「問 13」自体なくてもよいのではないかな。今更コロナの話聞く必要もあるかなという感じもする。もう1点は「問 10」お年寄りの介護について男女どちらが担うべきかという設問だが、何を聞きたい質問なのかがよくわからない。例えば私だったら「6 その他」に○をしようと思うが、介護はプロに任せた方がいいという意見があるが、その意見はどこにも出てこない。とすると、これは何を聞きたい質問なのかなと、逆に迷う質問かなと思った。

○男側の親は男が看るべきだし、女側の親は女が看るべきだという意見もある。男性女性ではなく、自分の親の面倒は自分で看る。なぜ夫、妻に相手の親の面倒を看させるのかなと思う。

○介護の度合いによっては、素人では対応できないことも多いので、プロに任せた方がいいという意見もある。そういう意識も、近年どんどん変わってきていると思う。家族がすべて介護をするという時代ではないのではないかなとも思うが、少々旧態依然とした質問という印象がある。

○高齢化が進んでいる中で、介護が他人事ではなくなっている人も多い。少々前時代的な質問かもしれない。

○ヤングケアラーの問題もあつたりするので、介護という一括りで男女だけで分けるのは少々乱暴かな。

○介護については軸が多様化している。設問としては雑駁すぎる気がする。答えが出る問題ではないかもしれない。

○経年変化を取る意味があるのかな。男性が看るべきという意見が集まってもおかしいと思う。

○介護に対する意識を聞きたいのか、現実的なニーズを聞きたいのか、実態について聞きたいのかという目的によっても、設問内容が変わってくる。ニーズを聞いた方が行政としては今後の役に立つのではないか。

○実態まではなかなか踏み込めない。当事者として、介護を抱えている人達にとっては、行政にはもっとこうしてほしいと。ここには収まらない枠組みになってしまう。

◇「問9」でも選択肢「(11) 老親の介護・看護」に夫婦間での役割分担を聞く設問があるので、少々重複している印象もある。しかし、「問9」については、「結婚している方」に対する設問であるので、結婚していない人が設問の対象から外れてしまうという課題があり、回答者すべての認識を把握する上では「問9」「問10」とともに必要な設問と捉えている。この調査は「男女平等に関する意識及び実態調査」であるので、ニーズというよりは、どちらかという意識を問う意味合いの方が強いと捉えている。国の調査では「外部サービスを利用する」「配偶者と半分ずつ負担する」といった聞き方をしている。ここに収まらない意見は自由意見を聞くという設定も考えられるが、この調査で何を聞き、今後その施策なり計画なりにどう落とし込んでいくかというところをもう一度よく考えなければいけない。夫婦のみの負担感を聞くという設問の設定については、事務局としても何かフォローをしたい。

○今の話を聞いて、性別を問わないと考えている人がそこにチェックできるように「公共サービスや専門家に依頼する」、「その他」という選択肢を追記すると収まりがよいように思う。

◇過去調査の結果を見ると、「3 女性も男性もともにするのが良い」という選択肢が最多で、全体で71.7%となっているが、内訳としては男性の方がそう思っている人はやや少なく（男性67.1%。女性75.9%）、男性の方が「女性がする方が良い」を選んでいる人（男性15.7%。女性12.9%）が少し多いという事だった。男性で、「男性がする方がよい」と回答した人は3.9%（女性1.8%）であった。「6 その他」「7 わからない」の回答数は意外と少数で両方を合算しても10%未満であった。多くの回答者は1～5の選択肢のどれかを選んでおり、その上で女性も男性も全体的に「女性がする方が良い」を選んでいる人が10%程多めという結果にはなっている。

○現実の介護の実態とは違う気がする。

○意識調査で、これはその域を出ないと思うが、時代の変化の中でシニアの男性にどういう変化が生じているかという部分をあぶり出せるかもしれない。また当事者性が少し遠い若い世代の人たちがこの分野に対してどういう性別意識を持っているかということを中心に掘める可能性があるのではないか。

- 先ほどのヤングケアラーの話ではないが、若い世代の孫が祖父母世代をケアしている場合もあるかもしれない。
- ヤングケアラーが性別での役割意識があるかどうかはまた別の話かもしれない。
- 若年層の意識としては、家の中で実際に誰が介護を担っているかという事となり、それが性別と直結しているかは分からない場合もある。若年層は答えないかもしれない。あと、「問 1 1（日常生活での悩み事の相談先）」について、委員がおっしゃった相談窓口の種別が分かりにくいというのはあると思う。悩みがあり、いわゆる命の電話相談やよりそいホットライン、市の電話相談が頻回になっている人も多い。そういう方々も、相談窓口と言われた時に、それが民間なのか公営なのか、市以外の公的な相談窓口なのかというのは、分からないのではないかと。そして相談に抵抗があるという人も多いのではないかと思う。「8 相談する人はいない」「9 相談したいと思わない」などの回答から、相談に抵抗感を持っている男性の数字が分かるのではないか。
- 「問 9」だが、同性パートナーの人は、夫の役割、妻の役割をどう答えるか。
- わからない、と書く方もいれば、お互いの役割から「夫」「妻」として回答して下さる方もいるかもしれない。その回答が混在することで、ここから何が読み取れるかは難しくなると思う。
- 同性パートナーの場合には、単純に「夫」の役割は、自身に女性の認識があれば相手方の役割という意味合いになる。異性婚の方々だったら、男性自身が「夫の役割」と書いた時には自分の役割という意味となり、少々難しいかもしれない。
- 選択肢を「自分がする方が良い」「相手がする方が良い」として、統計を取った時に、性別欄でクロスすれば、男女の役割分担意識をあぶり出せるのではと思うが。集計が面倒ではある。
- パートナーシップ制度を持っている自治体で、こういう調査項目がどのようなになっているのか。調べて頂きたい。工夫されているのかもしれない。
- 新設された「問 1 3」について、コロナ禍のような非常時に、男性と女性でどちらにしわ寄せが来たのか、ということを知ることにも記録として現状を認識するという意味合いでは有益と思う。
- その設問があって「問 1 4」が読み込める。やはり「問 1 4」が重要で、コロナ禍のインパクトが今なおどう響いているのか、あるいはコロナに直接関わらないとしても、物価高騰とか、同時代の経験というものが現在にどう響いているかを理解するのは、重要になるかと思う。

◇「問 1 3」については選択肢、回答の仕方についてさらに検討したい。

◇「子育てや教育について」では、お子さんにどういう風に育ってほしいかという設問があったが、市民の立場として少々答えづらいところと、ある意味、男女のアンコンシャス・バイアスや育児の思い込みが、子育てにどう影響するかを問う設問だったが、「問 2」での性別役割分担意識についての設問で「男は男らしく、女は女らしくあるべきだ」という選択肢を追記し、この辺りの意識を問うことで代用していきたいと考え、この項目は削除させて頂いた。

◇（「暴力（DV など）について」（問 1 5 ～ 1 6）について事務局説明）

○変更前の「問 1 4 付問 1」の表をシンプルにしたこと自体はよいと思う。それと同時に、変更前のものだと、相談はしたけれども結局あまり変わらなかったという現状を把握できるが、変更後のものだと、相談はしたが状況は良くなっていない、という人が見えてこなくなる。その辺りも分かった方がいい気もする。

○暴力を受けて相談したという回答は、多くはないのではないかな。

◇まず母数が少ない中で、例えば、選択肢「5 市役所の相談窓口、女性センター、子育て総合センターなど」「6 医師、民間のカウンセラーなど」「7 学校関係者など（教員・養護教員・幼稚園教諭・保育士、スクールカウンセラー）」で「まともに（真剣に）取り合ってもらえなかった」と回答した方はずっと「0」回答が続いている。「まともに（真剣に）取り合ってもらえなかった」という回答が多いのは「1 家族・親族」「2 友人・知人」のところだが、例えば「1 家族・親族」に相談した 5 3 人中「まともに（真剣に）取り合ってもらえなかった」と回答したのは 8 人であり、複数回答可の設問でもあることから、相談した人の中には取り合ってもらえない人もいた、という結果となっている。

○だとすると、経験を自由記載で書いてもらった方がリアルに掴めるのではないかな。こういう相談をこういう機関にしたけど無駄でとても悔しかった、というような経験であったり、近しい人に相談しても意味がなかった、もっと法的なことが聞ける機関が欲しい、というような意見も出てくる可能性がある。そもそも母数が少ないので、設問を考えるのは難しい。コロナ禍を経て DV 被害は増えているという話も聞く。

○コロナ禍で実際に増えていると思う。自由記載の方がコロナ禍での因果関係を掴めるかもしれない。

○「問 1 6（DV にどのような対策が必要か）」については、他市のテンプレートはあるのか。

◇他市の設問なども参考にはしているが、市で取り組んでいることも選択肢に加えている。また、例えば加害者への再発防止教育については、被害者支援がまず優先という

考えもあり現在は取り組んでいないが、どの程度求められているのか確認するもの。
女性センターの相談窓口の案内カードをトイレに置いたり、住民票の閲覧制限をかける等という取組もすでに行っているが、この辺りをどういう風に手厚くしていくかというところ、現在多摩市で取り組めていない分野、今要請されているニーズをつかみたいという選択肢となっている。

○選択肢「10 その他」は右に〔 〕がないが、自由記述となるか。

◇その通りである。自由記述をしていただこうと思っている。

◇（「あなたの仕事・職場について、おたずねします」（問17～24）について事務局説明）

○「問17（あなたの職業）」について、過去の審議会ではあまり議論した記憶がない。形式的に決まっているという認識であった。「問18（働いている理由）」については、前回調査から追記しているという事だが、3つ選ぶということで、審議をした記憶がある。

◇「問18（働いている理由）」については、1番多いのは「1 生計を維持するため（全体 83.2%）」だが、男性は 65.8%（女性 50.5%）と特出して多く、比して「2 家計を補助するため」は女性が多く（37.6%。男性 28.1%）、男女の家計を支える認識の違いが分かる分析となっている。2番目は「5 将来に備えての貯蓄のため（全体 50.8%）」続いて3番目「6 自分で自由に使えるお金を得るため（全体 47%）」となっており、こちらには特出した男女差はなかった。

○この設問は、女性の多様な意識を念頭に置いていて、それを掴もうとしていると思う。男性だと回答がワンパターンとなる傾向があるように思う。

◇確かに、「8 自分の能力や資格を活かすため（全体 18.4%、男性 26.0%、女性 33.2%）」「11 仕事が好きであるため（全体 23.2%、男性 27.3%、女性 30.7%）」については、数%ずつではあるが、女性の方が高い結果となっている。比して「12 働くことは当然であるため（全体 37.3%、男性 29.8%、女性 23.8%）」とか、「3 住宅ローンなど借金返済のため（全体 28.1%、男性 19.4%、女性 11.4%）」については、男性の方が多いという結果となっている。

○この設問でいいと思う。家計を誰が担っているのかという、家庭の状況は今も昔も変わらないという事が見て取れるので、まだまだ女性の職業観について、男女差があることが浮き彫りになるので、これはこのままでいいと思う。

○以前議論があったとすると、民間企業の方で比較的長く委員をやっておられた方の、主婦の働くニーズを捉えたいという意向があり、加えた設問であったかと思う。

- 女性で自立して、起業されている方とか、そういう方の存在が見えてくるといいなと思う。
- 「問 17」は国勢調査の分類で捉えているのだと思った。〔有職の方（その他）〕の分類として「10 内職など」「11 その他職業〔具体的に： 〕」とあるが、例えばウーバーイーツの方はどうかとか、個人事業主とか、今起業がブームだが、個人で小さく何かをやり始めた女性などの存在を掘めたら面白い。
- 周囲から見ると専業主婦に見えるような方で、起業してハンドメイドの小物を販売しているような方は、回答に迷うかもしれない。
- 例えばユーチューバーなどはどこに入るのか。
- ユニークな選択肢にすると、多摩市なりの新しい何かが見えてくるのではないか。
- 近隣で働いているのか、都心まで出ているのかとか、働く場所についてもわかると面白そうだと思うが。「問 18」とのつながりもある。
- 女性と若者の就業の多様性を掘もうとすると、そういう配慮が必要かもしれない。その辺を掘むよう配慮されている自治体はないか。どの自治体も旧態依然としたこういう聞き方なのか。
- その他の職業で具体的に書いている方はいるのか。
- 「有職の方（その他）」の内訳がどんな感じなのか知りたい。
- ◇その他は全体 1.6%となっている。個別の集計は出ていない。プライバシーの観点か。
- 実際、個別集計とかで使っているのか。
- ◇クロス集計自体はしているが、うまく活用できてないところは正直あると思う。活用次第だということでは今のお話の中であったので、今後は活かしていきたい。
- 例えば女性の年齢と職業から、女性センターの活動に入って頂けそうな層がどの程度いるのか、コアになりそうな人がこういうところにいるという事がつかめると良い。
- ◇（「性の多様性について」（問 25～27）について事務局説明）
- 「問 27」の選択肢「5 パートナシップ制度の普及」「8 同性のパートナーなどを配偶者と同等に扱うこと」という記載がある。こちらは要するに、同性愛を異性愛の結婚と同じ扱いをせよ、ということか。
- ◇同性カップルについては、例えば医療の現場や家を借りたりする際に、家族として説明を受けられなかったり、家が借りられなかったりという課題を聞く。それらの課題をこういう形で丸めてしまったところがある。しかし、今のようには説明をしないと、

様々な解釈が生じてしまい、なかなか理解が得にくいところがある。事務局としては、課題がある中で問題提起という意味で設置した。

○「5 パートナーシップ制度の普及」の具体例を「8 同性のパートナーなどを配偶者と同等に扱うこと」で言い換えているということか。

○パートナーシップ制度とか、同性パートナーを異性婚と同様に扱うというと、多少表現をマイルドにしているが、結局は同性婚を認めるべきだという意見に準ずると思う。「同性パートナーを異性婚と同様に扱う」というと少々回りくどい。

○逆に、こういう表現が1番フィットするのかなと私は思う。今の裁判の状況を考えたら、そろそろ現実的に、手が届くようなところにきていると思う。同性婚は憲法に合致しているという高裁判決もある。

○夫婦別姓の議論も同じだが、2つ名前を連記できるのだったら、それで行けばいいのではないかという議論があるように、パートナーシップ制度のところだけ強調するとそれはそれでバランスが悪いようにも感じる。

◇例えば、不動産業者に LGBT フレンドリーであるような表明をしていただくとか、そういった働きかけすることでパートナーシップ制度を街から広げていくという取り組みもある。同性婚は、国が取り組むべき問題ではあるが、まずは自治体ができるパートナーシップ制度の枠組みの中でより具体的な取り組みをすべきなど、選択肢の工夫ができないか検討したい。

○「選択肢 5 パートナーシップ制度の普及」については、現行の制度を広めるだけに読めるので、「普及」より「拡充」の方がよいのではないか。

◇（「男女平等・男女共同参画を進める市の施策について」（問28～31）及びフェイスシートについて事務局説明）

○パートナーがいたとしても同居していない場合は「F 3」で「1人暮らし」を選ぶということか。

○「F 3」についても「夫婦」という記載がある。選択肢3「二世帯・三世帯同居（親と子ども、親と子ども夫婦、親と子ども夫婦と孫など）」の書き方は「二世帯・三世帯同居（パートナーと子ども、パートナーの親と子ども夫婦、パートナーの親と子ども夫婦と孫）」となるか。少々分かりにくい。

◇どう表現すると煩雑にならないか検討する必要がある。

○「夫婦は事実婚のパートナーを含みます」と事前に記載しておけば、その下の設問をすべてカバーできる。

○問 2 8 「付問 1」で、「TAMA 女性センターの運営にどのようなことが重要だと思いますか」の選択肢として「男女だけではない多様な性と LGBTQ について」等、セクシャルマイノリティに関する選択肢を追加して頂きたいが、いかがか。

◇この項目全体の選択肢がやや多いのと、これまでの選択肢に、新たな選択肢をどんどん追記している状況なので、頂いた視点も加えた上で整理したい。

○選択肢「1 4 TAMA 女性センターのような拠点施設は必要ない」は不要ではないか。前はどのような結果だったのか。

◇「必要ない」が女性は「0%」で、男性が「0.8%」である。

○そのような結果であれば、削除してよいのではないか。

◇5 年前の前回調査で、この選択肢は追加したようである。結論としては「必要ない」と考えている市民は少数であったことが分かったということである。

○女性センターの認知度を気にかけての問いだろう。

◇調査票は次回の審議会ではほぼ確定させて頂きたい。今後の予定としては、本日頂いた意見を踏まえて、できれば今月中に修正を反映させたものを委員にお送りし、事前にお目通しいただいて事務局まで意見を頂きたい。次回の審議会では大きな修正への対応ができないので、ご意見や修正があれば次回審議会までに頂く形としたい。また「職員意識調査」は、基本的にはこの市民意識調査をベースとしつつ作成したいと考えている。次回審議会でも案をお示ししたいと考えているが、まずは「市民意識調査」についてご意見を頂きたい。